

### 3 雇用

#### (1) 常用雇用者の動き

平成27年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、事業所規模5人以上では、調査産業計で前年比0.2%減の98.1、事業所規模30人以上では0.6%増の99.5となった。

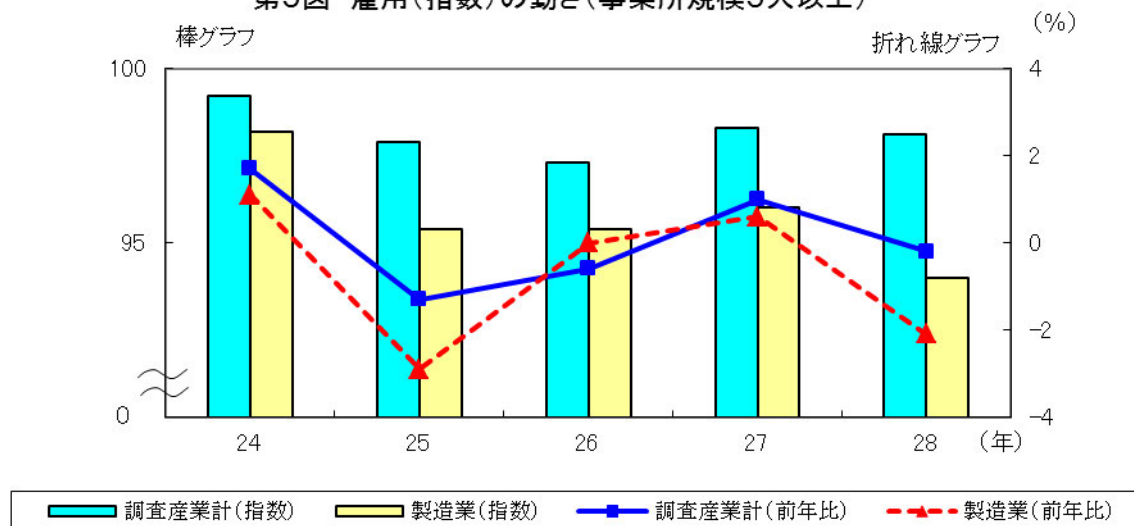
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、事業所規模5人以上では、9.2%増の電気・ガス・熱供給・水道業110.6、次いで5.8%増の宿泊業、飲食サービス業96.8、5.5%増の情報通信業87.5となった。最も減少したのは、5.3%減の建設業101.0、次いで2.1%減の製造業94.0、1.4%減の運輸業、郵便業99.9となった。事業所規模30人以上では、前年比で増加したのは、12.1%増の電気・ガス・熱供給・水道業96.6、次いで4.1%増の金融業、保険業194.2、3.1%増の学術研究、専門・技術サービス業109.8となった。最も減少したのは2.8%減の情報通信業66.4、次いで2.3%減の製造業96.9、1.7%減の運輸業、郵便業94.6となった。

(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き

産 業	24年		25年		26年		27年		28年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
(事業所規模5人以上)		%		%		%		%		%
調査産業計	99.2	1.7	97.9	-1.3	97.3	-0.6	98.3	1.0	98.1	-0.2
建設業	96.0	-2.4	96.1	0.1	98.3	2.3	106.6	8.4	101.0	-5.3
製造業	98.2	1.1	95.4	-2.9	95.4	0.0	96.0	0.6	94.0	-2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	110.4	-3.4	107.7	-2.4	104.9	-2.6	101.3	-3.4	110.6	9.2
情報通信業	96.8	-2.0	91.9	-5.1	82.2	-10.6	82.9	0.9	87.5	5.5
運輸業, 郵便業	99.0	8.0	100.5	1.5	100.2	-0.3	101.3	1.1	99.9	-1.4
卸売業, 小売業	98.4	-1.0	96.8	-1.6	93.7	-3.2	92.5	-1.3	92.2	-0.3
金融業, 保険業	123.0	24.2	118.8	-3.4	123.0	3.5	130.8	6.3	132.0	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	99.9	1.6	103.4	3.5	103.9	0.5	106.7	2.7	110.9	3.9
宿泊業, 飲食サービス業	90.8	-0.8	90.7	-0.1	89.2	-1.7	91.5	2.6	96.8	5.8
生活関連サービス業, 娯楽業	94.1	-3.9	84.3	-10.4	85.1	0.9	89.9	5.6	92.5	2.9
教育, 学習支援業	100.6	-1.8	102.8	2.2	100.3	-2.4	96.2	-4.1	96.6	0.4
医療, 福祉	102.3	4.4	103.8	1.5	105.0	1.2	105.6	0.6	106.8	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	102.4	6.3	100.2	-2.1	98.8	-1.4	99.5	0.7	99.1	-0.4
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	101.1	3.1	99.0	-2.1	98.3	-0.7	100.1	1.8	99.5	-0.6
建設業	100.5	2.7	100.1	-0.4	98.3	-1.8	98.2	-0.1	98.6	0.4
製造業	100.9	1.9	98.6	-2.3	97.5	-1.1	99.2	1.7	96.9	-2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	96.9	-3.4	93.8	-3.2	90.7	-3.3	86.2	-5.0	96.6	12.1
情報通信業	96.8	-2.9	86.9	-10.2	68.8	-20.8	68.3	-0.7	66.4	-2.8
運輸業, 郵便業	97.0	8.4	95.9	-1.1	95.2	-0.7	96.2	1.1	94.6	-1.7
卸売業, 小売業	99.6	0.0	97.1	-2.5	92.9	-4.3	91.7	-1.3	92.4	0.8
金融業, 保険業	163.4	69.0	152.7	-6.5	168.4	10.3	186.6	10.8	194.2	4.1
学術研究, 専門・技術サービス業	101.9	1.6	104.5	2.6	102.4	-2.0	106.5	4.0	109.8	3.1
宿泊業, 飲食サービス業	100.4	5.7	101.6	1.2	100.8	-0.8	98.7	-2.1	101.5	2.8
生活関連サービス業, 娯楽業	94.8	-3.5	76.6	-19.2	76.9	0.4	85.0	10.5	86.4	1.6
教育, 学習支援業	97.9	-3.8	96.6	-1.3	95.4	-1.2	91.8	-3.8	91.3	-0.5
医療, 福祉	101.9	5.2	103.6	1.7	106.0	2.3	109.4	3.2	109.1	-0.3
サービス業(他に分類されないもの)	102.7	6.0	100.6	-2.0	101.7	1.1	106.5	4.7	106.4	-0.1

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、事業所規模 5 人以上では、調査産業計で前年比 0.2 ポイント増の 29.5%、事業所規模 30 人以上では、0.4 ポイント増の 25.3%であった。

産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、宿泊業、飲食サービス業が 75.1%で最も高く、次いで卸売業、小売業 54.1%、生活関連サービス業、娯楽業 49.9%となった。事業所規模 30 人以上では、宿泊業、飲食サービス業 70.8%が最も高く、次いで卸売業、小売業 65.1%、生活関連サービス業、娯楽業 42.6%となった。前年に比べ、事業所規模 5 人以上で、最も増加したのは、学術研究、専門・技術サービス業で 8.1 ポイント増、最も減少したのは運輸業、郵便業 11.5 ポイント減となった。事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは、医療、福祉で 4.5 ポイント増、最も減少したのは運輸業、郵便業で 3.4 ポイント減となった。(第 11 表)

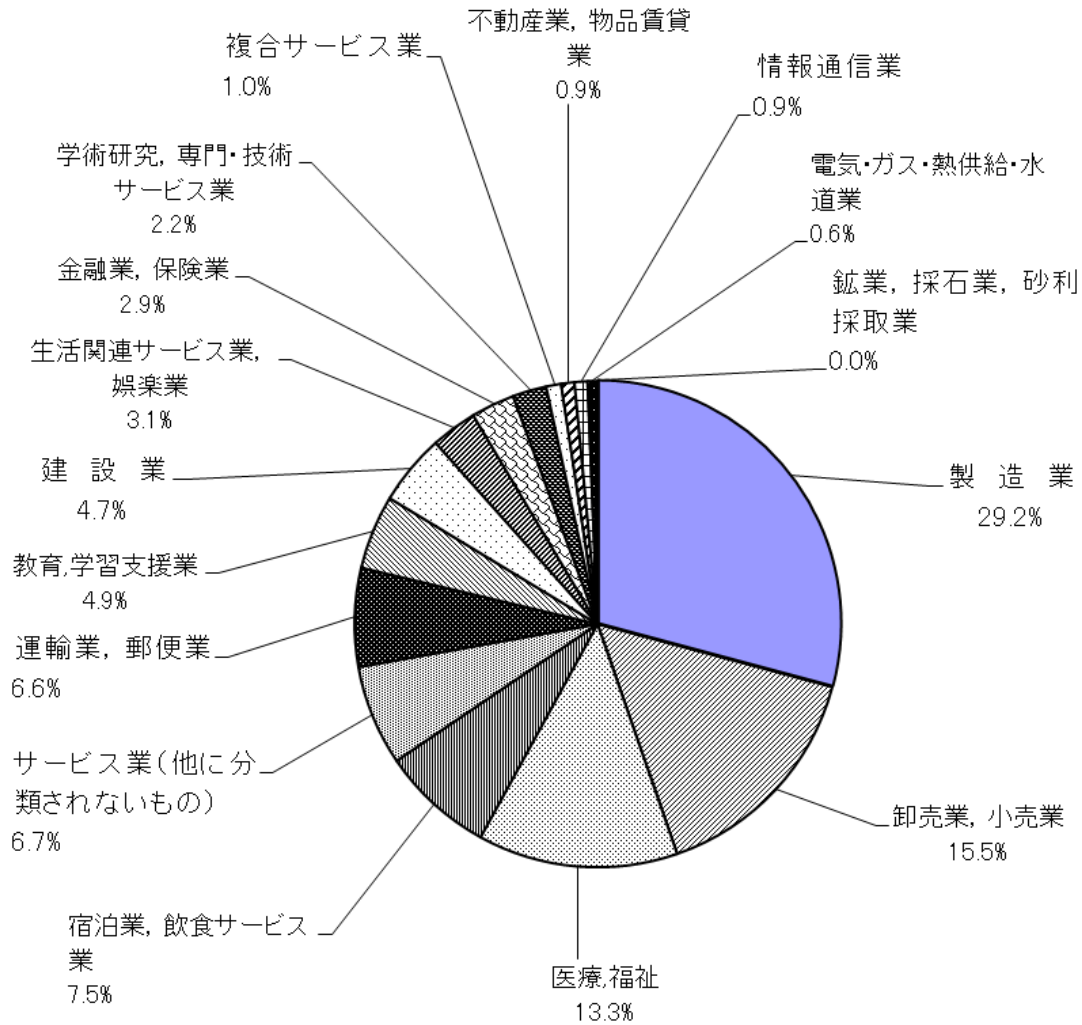
第11表 産業別パートタイム労働者比率

産 業	24年		25年		26年		27年		28年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	28.2	-0.2	28.3	0.1	27.5	-0.8	29.3	1.8	29.5	0.2
建設業	5.7	-1.3	7.0	1.3	8.4	1.4	9.0	0.6	7.3	-1.7
製造業	13.7	1.9	11.5	-2.2	11.0	-0.5	8.5	-2.5	9.1	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9.5	0.0	10.3	0.8	8.9	-1.4	3.7	-5.2	4.3	0.6
情報通信業	4.0	-2.4	2.4	-1.6	2.8	0.4	5.1	2.3	4.4	-0.7
運輸業，郵便業	10.9	-14.1	12.9	2.0	12.4	-0.5	26.4	14.0	14.9	-11.5
卸売業，小売業	49.5	-2.6	50.4	0.9	53.1	2.7	54.5	1.4	54.1	-0.4
金融業，保険業	17.9	1.0	18.2	0.3	23.8	5.6	13.6	-10.2	14.9	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	12.3	-4.3	15.2	2.9	17.8	2.6	20.7	2.9	28.8	8.1
宿泊業，飲食サービス業	82.8	2.1	83.1	0.3	80.3	-2.8	78.8	-1.5	75.1	-3.7
生活関連サービス業，娯楽業	42.0	-9.7	49.3	7.3	44.7	-4.6	47.9	3.2	49.9	2.0
教育，学習支援業	20.7	-5.0	22.1	1.4	15.2	-6.9	33.2	18.0	33.8	0.6
医療，福祉	30.0	1.7	29.2	-0.8	26.2	-3.0	34.4	8.2	39.0	4.6
サービス業(他に分類されないもの)	27.2	2.1	29.3	2.1	27.3	-2.0	22.4	-4.9	23.2	0.8
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	24.1	-0.8	23.0	-1.1	22.7	-0.3	24.9	2.2	25.3	0.4
建設業	4.6	1.8	4.3	-0.3	4.0	-0.3	2.3	-1.7	2.6	0.3
製造業	9.8	1.7	8.2	-1.6	7.8	-0.4	6.8	-1.0	6.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7.5	-0.5	7.5	0.0	8.0	0.5	2.1	-5.9	2.3	0.2
情報通信業	2.4	-4.9	2.0	-0.4	0.8	-1.2	2.5	1.7	2.4	-0.1
運輸業，郵便業	7.3	-22.6	6.8	-0.5	7.3	0.5	21.8	14.5	18.4	-3.4
卸売業，小売業	65.3	0.1	65.5	0.2	64.7	-0.8	65.7	1.0	65.1	-0.6
金融業，保険業	22.2	4.9	24.6	2.4	33.2	8.6	12.9	-20.3	12.5	-0.4
学術研究，専門・技術サービス業	10.3	-5.4	10.1	-0.2	13.6	3.5	18.3	4.7	21.2	2.9
宿泊業，飲食サービス業	81.0	8.0	79.7	-1.3	76.2	-3.5	71.1	-5.1	70.8	-0.3
生活関連サービス業，娯楽業	43.3	-16.1	41.2	-2.1	41.8	0.6	45.7	3.9	42.6	-3.1
教育，学習支援業	16.9	-12.7	13.9	-3.0	13.2	-0.7	39.3	26.1	40.9	1.6
医療，福祉	20.9	-4.2	20.5	-0.4	21.3	0.8	31.5	10.2	36.0	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	32.8	4.0	31.8	-1.0	29.4	-2.4	23.8	-5.6	20.5	-3.3

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 29.2%、卸売業，小売業 15.5%、医療，福祉 13.3%の3つの産業でほぼ6割となっている。(第6図)

第6図 産業別の常用労働者数の内訳—事業所規模5人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、事業所規模5人以上では1.21ポイント下回った。事業所規模30人以上では0.10ポイント下回った。

入職率をみると、事業所規模5人以上では0.15ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.28ポイント下回った。離職率をみると、事業所規模5人以上では0.06ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.20ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比

項目	実数	三重県		全数	全国
		前年比	全国比較		
(事業所規模5人以上)					
常用労働者数(人)	620,988	-0.2%	-	48,765千人	2.1%
パートタイム労働者比率(%)	29.5	0.2ポイント	-1.21ポイント	30.71	0.23ポイント
入職率(%)	2.00	0.04ポイント	-0.15ポイント	2.15	0.01ポイント
離職率(%)	1.98	0.07ポイント	-0.06ポイント	2.04	0.01ポイント
(事業所規模30人以上)					
常用労働者数(人)	384,026	-0.6%	-	27,840千人	0.9%
パートタイム労働者比率(%)	25.3	0.4ポイント	-0.10ポイント	25.40	-0.14ポイント
入職率(%)	1.61	-0.10ポイント	-0.28ポイント	1.89	-0.03ポイント
離職率(%)	1.63	-0.09ポイント	-0.20ポイント	1.83	0.00ポイント

(注) パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差